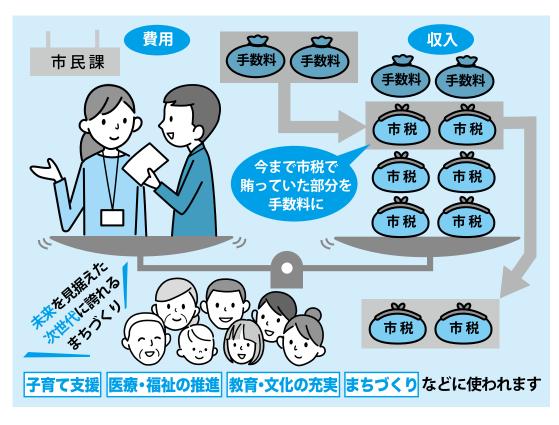
# 口政サービスの手数料が変わります



# 増加する経費と多様化する 行政ニーズに対応するために

4月からは、行政サービスの手数料を変更します。

**負担の公平性を確保し、将来にわたって安定的な市民サービスを提供していくた** 市では、公共施設や住民票の交付などの行政サービスを利用する人としない人との

- 公共施設の使用料と行政サービスの手数料の見直しに取り組んでいます。来年

政サービスを利用する皆さんの負 料・手数料と、市民の皆さんが納 受ける人(受益者)が支払う使用 ごみの処理などを行うためには、 税を多く投入し、使用料や手数料 担をできるだけ軽くするため、市 める市税などで賄われています。 の利用者や行政サービスの利益を ます。こうした費用は、公共施設 ど、さまざまな費用がかかってい 住民票・印鑑登録証明書の交付、 化会館などの公共施設の運営や、 人件費や光熱水費、各種委託料な 市ではこれまで、公共施設や行 スポーツ施設や公民館、国際文

> するための経費も膨らんでいる状 繕や維持管理にかかる費用が増え 上昇により、行政サービスを維持 ています。さらに、人件費などの るニーズが多様化しています。 の配慮など、行政サービスに対す 展や社会環境の変化に伴い、子育 くの公共施設で老朽化が進み、修 て支援や教育環境の整備、環境へ また、これまで整備してきた多 しかし、近年、少子高齢化の進

す。また、これまで使用料や手数 適正化に基づき、公共施設や行政 な負担をお願いするものとなりま サービスを利用する皆さんに適正 るため、使用料や手数料の見直し に取り組んでおり、受益者負担の 市では、こうした状況に対応す

> た市税は、将来にわたって安定し いきます。 ための財源として有効に活用して て多様な市民サービスを提供する 料を低額に抑えるために使ってい

# 手数料を変更します 来年4月から

見直しに関する基本方針」に基づ から変更します。 検討した結果、手数料を4月1日 と負担の公平性の確保などを着実 きる限り配慮するとともに、受益 市民の皆さんや事業者の負担にで 月に公表した「使用料・手数料の に進めるという観点から総合的に き見直しに取り組んできましたが 使用料・手数料は、令和6年11

変更後の手数料は左表の通りで

を低額に維持してきました。

### 来年4月から変更される行政サービスの手数料の一覧

来年4月から変更される行政サービスの手数料の一覧			
手数料	現行	変更後	担当課
納税及び公課に関する証明書の交 付手数料	300円	400円	市民税課
資産に関する証明書の交付手数料 (住宅用家屋に関する証明書の交 付手数料を除く)	300円	400円	
資産に関する公簿又は地図の閲覧 手数料	300円	400円	資産税課
住宅用家屋に関する証明書の交付 手数料	300円	400円	
住民票又は除票の写しの交付手数 料	300円	400円	市民課
戸籍の附票又は戸籍の附票の除票 の写しの交付手数料	300円	400円	
住民票記載事項証明書又は除票記 載事項証明書(等)の交付手数料	300円	400円	
住民基本台帳の一部の写しの閲覧 手数料(転記する場合は1人当たり 200円加算)	3,000円	4,000円	
印鑑登録証の交付手数料	300円	400円	
印鑑登録に関する証明書の交付手 数料	300円	400円	
身分に関する証明書の交付手数料	300円	400円	
埋火葬に関する証明書の交付手数 料	300円	400円	
賠償補償受領等診断書の交付手数 料	3,140円	4,710円	保険年金課 (国保大栄診療所)
診断書及び各種証明書の交付手数 料	1,100円	1,650円	
死体検案書の交付手数料	2,090円	3,130円	
事業系ごみ手数料 (10kg当たり)	220円	250円	クリーン推進課
し尿くみ取り手数料 (1ℓ当たり)	7.7円	11.55円	環境衛生課
診断書その他診療に係る証明書の 交付手数料	1,100円	1,650円	地域医療政策課 (急病診療所)
建築確認台帳記載事項証明書の交 付手数料	300円	450円	建築住宅課
用途地域等に関する証明書の交付 手数料(首都圏整備法に関する証 明書の交付手数料を含む)	300円	450円	都市計画課
地籍調査に関する成果図の閲覧手 数料	300円	400円	
土地区画整理事業に関する成果図 の閲覧手数料	300円	400円	市街地整備課

治体とのバランスを考慮して、最 し、類似の行政サービスや他の自 者の負担率は100パーセントと 料がかかる行政サービスは特定の 料の改定案を算出しました。手数 用を提供件数で割ることで、手数 終的に適正な金額を設定しました。 人のための事務であるため、受益 なお、見直しの対象となるのは、 料の100円割引については、窓 口の混雑緩和などを図るため、11 いるコンビニ交付サービスの手数 令和8年3月3日まで実施して

料です。国が手数料の標準額を定 じているものなどは対象外です。 めているものや、県の手数料に準 市が独自に金額を定めている手数

種行政サービスの提供にかかる費

金額の設定にあたっては、各

# 手数料割引を延長します コンビニ交付サービスの

○所得証明書…300円 ○課税・非課税証明書…300円 ○戸籍の附票…300円 ○戸籍謄(抄)本…350円 ○印鑑登録証明書…300円 ○住民票…300円

す。変更後の金額から100円を サービスの手数料は、次の通りで 年3月31日まで延長します。 来年4月からのコンビニ交付

割り引いた金額となります。

営利目的での利用、大人と子ども 施設の性質に応じた受益者負担割 合を踏まえて検討しています。ま に、貸出面積や利用時間のほか、 た、市民と市民以外、通常利用と

ページへ。

市ホ

# 使用料は引き続き 見直しを検討していきます

といった利用区分ごとに算定ルー 年間の維持管理にかかる費用を基 公共施設の使用料は、各施設の

> といった社会情勢などを踏まえ、 進めていくとともに、物価の動向 統一することを想定しています。 対応が分かれていた減免の基準を 詳細については引き続き検討を

ルを設けるとともに、施設ごとに

見直しの時期を判断していきます。 ※くわしくは財政課 または市ホーム (**2**0 - 1512) -ムページ

## 広報なりた 2025.10.15 ☎/市外局番の記載のないものは[0476]です